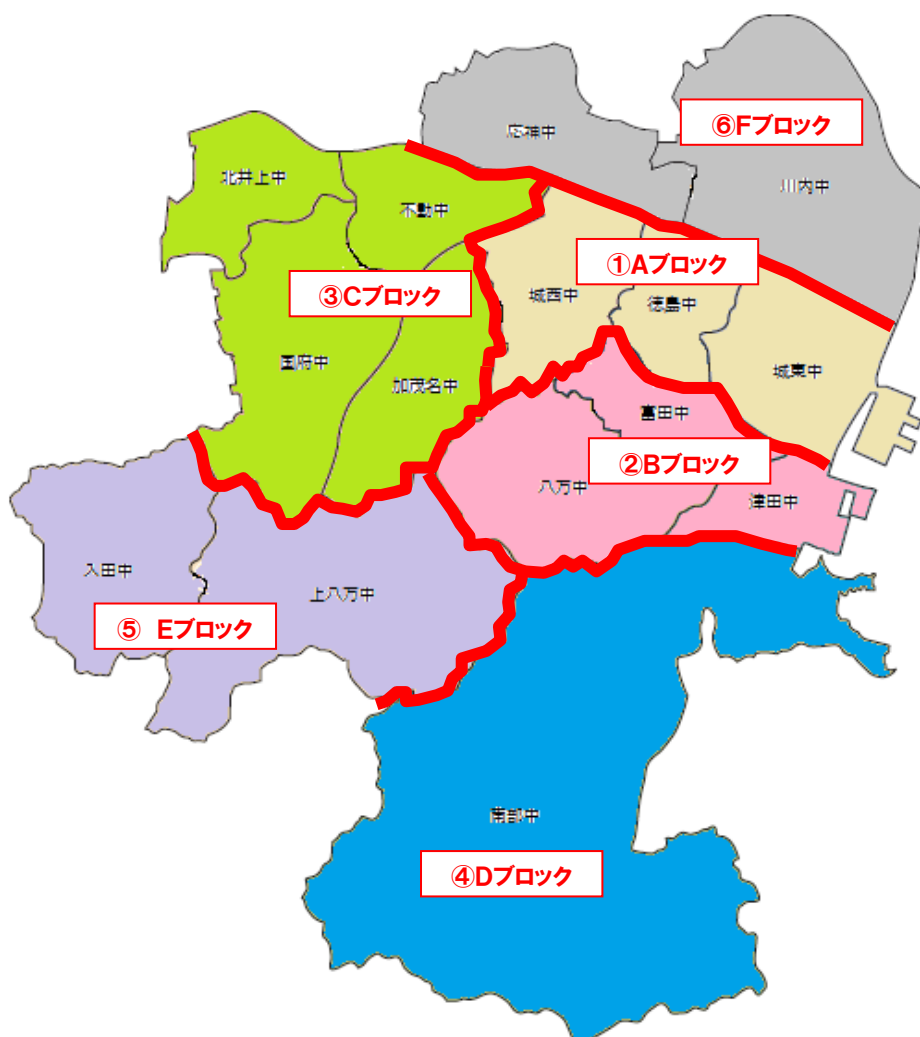


## 徳島市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況

## 1 教育・保育提供区域

子ども・子育て支援法により、市町村子ども・子育て支援事業計画においては、地理的条件、人口、交通事情、教育・保育の利用状況、教育・保育施設の整備状況などを踏まえて、「教育・保育提供区域」を設定しなければならないこととされています。

本市の計画においては、基本的な教育・保育提供区域を、複数の中学校区を組み合わせた6つの「中学校区ブロック」に設定しています。



## 2 教育・保育事業

### ① 事業概要

#### ア 教育・保育の認定

子ども・子育て支援新制度に基づく教育・保育を利用する場合は、以下の区分に沿った「教育・保育の認定」を受ける必要があります。

【1号認定】保育を利用しない3～5歳児（幼稚園、認定こども園）

【2号認定】保育を必要とする3～5歳児（保育所、認定こども園）

【3号認定】保育を必要とする0～2歳児（保育所、認定こども園、地域型保育）

#### イ 教育・保育の種類

就学前における教育・保育の場として、大きく以下のような事業があります。

##### 新制度の対象となる施設

<b>幼稚園 (3～5歳児)</b>	小学校以降の学習や生活の基礎を作るため、幼稚園で子どもを預かり、就学前の教育を提供します。また、保育が必要な場合、降園時間後等に子どもを預かる事業を実施している施設もあります。 <b>※市内の私立幼稚園及び国立幼稚園は現在対象となっていません。</b>
<b>保育所 (0～5歳児)</b>	保護者の就労等により保育が必要な場合に、認可を受けた保育所で子どもを預かり、乳幼児期からの生きる力を養うための養護と教育が一体となった保育を提供します。
<b>認定こども園 (0～5歳児)</b>	保護者の就労状況にかかわらず、幼稚園と保育所が一体となった施設で子どもを預かり、教育・保育を提供する施設です。 ただし、1号認定の定員枠を設定しない施設もあります。
<b>地域型保育 (0～2歳児)</b>	認可を受けて、少人数の単位で、0～2歳の子どもを預かる事業です。家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育があります。

##### 新制度の対象とならない施設

<b>認可外保育施設 (年齢要件なし)</b>	保育の必要性などにかかわらず、多様な利用目的に応じて通常保育、一時預かり、夜間保育等のサービスを提供する事業です。 また、病院のように特殊な勤務形態への対応や従業員に対する福利厚生の一環として、事業所に併設された保育施設で、主に自社の従業員の子どもを預かる、認可を受けていない事業所内保育施設もあります。
<b>企業主導型保育施設 (年齢要件なし)</b>	平成28年度から新たに創設された認可外の保育事業です。企業等が、主に従業員のために保育施設を設置するもので、国から認可保育所（園）並みの助成を受けられる事業です。従業員以外でも、地域の方が利用できる地域枠を設けている施設もあります。

## ② 令和3年度の量の見込みの状況

量の見込みはニーズ調査（市民アンケート）等に基づく推計数値のため、実績値（実際の利用状況）とは若干の相違が発生していますが、全市で見れば0歳の差が大きいと思われま。0歳の差について、量の見込みは年度末時点の人数を見込んでおり、実績値は年度当初の人数であることから、差が発生していますが、年度末につれ入所者数が増加する見込みです。

### ■ 量の見込みと実際の支給認定状況の比較

提供区域	項目	合計	1号認定	2号認定	3号認定	
					1・2歳	0歳
Aブロック	量の見込み	2,665人	503人	1,265人	693人	204人
	実績値	2,441人	513人	1,144人	674人	110人
	差引	▲224人	10人	▲121人	▲19人	▲94人
Bブロック	量の見込み	1,997人	276人	978人	567人	176人
	実績値	1,767人	284人	873人	532人	78人
	差引	▲230人	8人	▲105人	▲35人	▲98人
Cブロック	量の見込み	1,563人	109人	849人	501人	104人
	実績値	1,657人	230人	831人	507人	89人
	差引	94人	121人	▲18人	6人	▲15人
Dブロック	量の見込み	917人	78人	496人	263人	80人
	実績値	893人	65人	521人	269人	38人
	差引	▲24人	▲13人	25人	6人	▲42人
Eブロック	量の見込み	190人	13人	101人	67人	9人
	実績値	245人	29人	129人	73人	14人
	差引	55人	16人	28人	6人	5人
Fブロック	量の見込み	728人	78人	357人	226人	67人
	実績値	642人	102人	318人	198人	24人
	差引	▲86人	24人	▲39人	▲28人	▲43人
全市計	量の見込み	8,060人	1,057人	4,046人	2,317人	640人
	実績値	7,645人	1,223人	3,816人	2,253人	353人
	差引	▲415人	166人	▲230人	▲64人	▲287人

### ③ 令和3年度量の確保状況

資料1のとおり、徳島市では、待機児童の解消を、新たな施設整備ではなく、保育士確保を中心に取り組むこととしており、計画に掲げた施設整備を行っていませんので、計画値と比較して確保値が下回っています。

ただ、資料1のとおり、保育士確保が進むことで、待機児童数は減少しており、今後も民間事業者と協力しながら、待機児童の解消に取り組めます。

#### ■ 確保の計画値と実際の利用定員

提供区域	項目	合計	1号認定	2号認定	3号認定	
					1・2歳	0歳
Aブロック	計画値	3,122人	936人	1,201人	746人	239人
	確保値	2,944人	901人	1,102人	711人	230人
	差引	▲178人	▲35人	▲99人	▲35人	▲9人
Bブロック	計画値	2,549人	986人	899人	518人	146人
	確保値	2,555人	1,010人	888人	511人	146人
	差引	6人	24人	▲11人	▲7人	0人
Cブロック	計画値	2,064人	745人	751人	448人	120人
	確保値	2,025人	745人	681人	491人	108人
	差引	▲39人	0人	▲70人	43人	▲12人
Dブロック	計画値	812人	67人	456人	220人	69人
	確保値	737人	67人	419人	196人	55人
	差引	▲75人	0人	▲37人	▲24人	▲14人
Eブロック	計画値	340人	155人	125人	52人	8人
	確保値	340人	155人	125人	52人	8人
	差引	0人	0人	0人	0人	0人
Fブロック	計画値	1,235人	585人	369人	216人	65人
	確保値	1,200人	550人	368人	216人	66人
	差引	▲35人	▲35人	▲1人	0人	1人
全市	計画値	10,122人	3,474人	3,801人	2,200人	647人
	確保値	9,801人	3,428人	3,583人	2,177人	613人
	差引	▲321人	▲46人	▲218人	▲23人	▲34人

### ④ 今後の展開方針

民間事業者や保育士養成校と協力しながら、保育士確保に主眼を置いた待機児童対策に取り組めます。

### 3 地域子ども・子育て支援事業

#### (1) 利用者支援事業

[子ども保育課・子ども健康課]

##### ① 事業概要

利用者支援事業は、子育て中の親子や妊婦及びその配偶者が教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援することや、また母子保健や育児に関する様々なニーズに対して情報収集・情報提供や相談支援業務などを行う事業です。

##### ② 令和3年度の実施状況

予算額	10,351千円
事業類型	特定型、母子保健型
設置場所	子ども保育課、子ども健康課(ふれあい健康館3階)
相談員数	7名(再任用職員含む)

##### ③ 量の見込み状況

提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
全市	2か所	2か所	2か所

##### ④ 計画値に対する量の確保状況

提供区域	R2 実績	R3 計画値 ①	R3 確保値 ②	差引 ②-①
全市	2か所	2か所	2か所	0か所

##### ⑤ 今後の展開方針

利用者支援事業については、従来の教育・保育や子ども・子育て支援事業の円滑な利用に向けた支援を行う「特定型」に加え、妊娠期から子育て期において切れ目のない支援を行う「母子保健型」を令和2年度から開始しており、今後も第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画などに沿って事業の推進を図ります。

**(2) 地域子育て支援拠点事業** [子ども政策課・子育て支援課・子ども保育課・経済政策課]

**① 事業概要**

地域子育て支援拠点事業は、公共施設や保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等を実施し、育児不安等を解消する事業です。

**② 令和3年度の実施状況**

<b>予算額</b>	53,034千円（運営費：53,034千円）
<b>施設数</b>	11施設
<b>施設名及び所在場所</b>	◎ 助任なかよし認定こども園（中吉野町1丁目65） ◎ 津田在宅育児家庭相談室（津田町四丁目4-7） ◎ 国府在宅育児家庭相談室（国府町早淵池久保10） ◎ 城西在宅育児家庭相談室（北佐古二番町2-18） ◎ 丈六在宅育児家庭相談室（丈六町休場6-6） ◎ 名東在宅育児家庭相談室（名東町3丁目398-2） ◎ 北井上在宅育児家庭相談室（国府町西黒田字南傍示275-1） ◎ 勝占在宅育児家庭相談室（勝占町中須155-2） ◎ 親子ふれあいプラザ（沖浜東2丁目16） ◎ 子育て安心ステーション（元町1丁目24） ◎ 子育てほっとスペース「すきっぷ」（籠屋町1丁目14）

**③ 量の見込み状況**

提供区域	R2見込み	R2実績値	R3見込み
Aブロック	55,548人日	19,267人日	54,636人日
Bブロック	44,280人日	27,632人日	43,344人日
Cブロック	41,232人日	8,732人日	40,788人日
Dブロック	12,636人日	3,819人日	12,516人日
Eブロック	4,752人日	—	4,608人日
Fブロック	5,556人日	—	5,484人日

**④ 計画値に対する量の確保状況**

提供区域	R2実績	R3計画値①	R3確保値②	差引②-①
Aブロック	3か所	3か所	3か所	0か所
Bブロック	3か所	3か所	3か所	0か所
Cブロック	3か所	3か所	3か所	0か所
Dブロック	2か所	2か所	2か所	0か所
Eブロック	—	—	—	0か所
Fブロック	—	—	—	0か所

**⑤ 今後の展開方針**

地域子育て支援事業については、今後も徳島市立保育所等の認定こども園移行にあたっては、在宅育児家庭相談室の整備と合わせて事業の推進を図ります。

① 事業概要

妊婦健康診査事業は、赤ちゃんが順調に育っているか、母体に負担がかかっているかなどを確認するため、公費負担により医療機関において定期的な健診を行う事業です。

② 令和3年度の実施状況

予算額	221,022 千円
施設数	県内 29 施設（市内 11 施設、市外 18 施設）
受診回数	14 回分の受診票を交付（国基準どおり） ※多胎妊婦に対し、超音波検査受診票を 2 枚追加で交付

③ 量の見込み状況

提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
全市	受診者数 2,024 人	受診者数 1,906 人	受診者数 1,986 人
	受診件数 28,336 件	受診件数 22,705 件	受診件数 27,804 件

④ 計画値に対する量の確保状況

提供区域	R2 実績	R3 計画値	R3 確保値
全市	○実施場所 県内 31 か所 （市内 11、市外 20） ○検査項目 国の基準どおり ○実施時期 通年	○実施場所 県内施設 ○検査項目 国の定める基準による ○実施時期 通年	○実施場所 県内 29 か所 （市内 11、市外 18） ○検査項目 国の基準どおり ○実施時期 通年

⑤ 今後の展開方針

妊婦健康診査事業については、すべての妊婦が妊婦健診を受けることが可能な体制が整っているため、今後も第 2 期徳島市子ども・子育て支援計画に沿って事業の推進を図ります。

**① 事業概要**

乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を、保健師、助産師などが直接訪問し、育児に関する相談や子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、各家庭の養育環境の把握を行う事業です。

**② 令和3年度の実施状況**

<b>予算額</b>	4,458千円
<b>実施体制</b>	委託助産師 11人 子ども健康課保健師 14人

**③ 量の見込み状況**

提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
全市	1,885人	1,817人	1,850人

**④ 計画値に対する量の確保状況**

提供区域	R2 実績	R3 計画値	R3 確保値
全市	○実施体制 27人 ○実施機関 保健センター ○委託先 助産師	○実施体制 26人 ○実施機関 子ども健康課 ○委託先 助産師	○実施体制 25人 ○実施機関 子ども健康課 ○委託先 助産師

**⑤ 今後の展開方針**

乳児家庭全戸訪問事業については、すべての家庭を全戸訪問することが可能な体制が整っているため、今後も第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画に沿って事業の推進を図ります。



**① 事業概要**

養育支援訪問事業は、子育てに対する不安や孤立感を抱える家庭や様々な原因で養育支援が必要となっている家庭を訪問し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。

具体的な支援内容としては、産後の育児支援や生活面等の助言、未熟児や多胎児等に対する育児支援・栄養指導、養育者の身体的・精神的不調に関する相談・指導、若年の養育者に対する育児相談・指導、児童が児童養護施設等を退所後にアフターケアを必要とする家庭等に対する養育相談・支援などがあります。

**② 令和3年度の実施状況**

<b>予算額</b>	— 千円（※職員給与費のみのため予算額なし）
<b>実施体制</b>	子ども健康課 20人

**③ 量の見込み状況**

提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
全市	260人	343人	260人

**④ 計画値に対する量の確保状況**

提供区域	R2 実績	R3 計画値	R3 確保値
全市	○実施体制 21人 ○実施機関 子育て支援課 保健センター	○実施体制 20人 ○実施機関 子ども健康課	○実施体制 20人 ○実施機関 子ども健康課

**⑤ 今後の展開方針**

養育支援訪問事業については、養育支援を必要とする家庭を訪問することが可能な体制が整っているため、今後も第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画期に沿って事業の推進を図ります。

**① 事業概要**

子育て短期支援事業は、保護者の疾病、その他の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設において、一定期間、養育・保護を行う事業です。

本事業には、利用目的や時間帯などにより、「短期入所生活援助（ショートステイ）事業」と「夜間養護等（トワイライトステイ）事業」の2つの事業形態があります。

**② 令和3年度の実施状況**

<b>予算額</b>	2,646千円
<b>施設数</b>	4施設
<b>設置場所</b>	◎ 徳島児童ホーム（川内町大松 837-1） ◎ 阿波国慈恵院（福島 1-6-62） ◎ 常楽園（国府町西矢野 780） ◎ 徳島赤十字乳児院（小松島市中田町字新開 2-2）

**③ 量の見込み状況**

提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
全市	121人泊	25人泊	119人泊

**④ 計画値に対する量の確保状況**

提供区域	R2 実績	R3 計画値 ①	R3 確保値 ②	差引 ②-①
全市	228人泊	228人泊	228人泊	0人泊

**⑤ 今後の展開方針**

子育て短期支援事業については、現在、4つの児童養護施設において実施しており、本市における供給量は充足していると考えられるため、今後も第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画に沿って事業の推進を図ります。

**(7) 一時預かり事業（幼稚園における預かり保育）**[子ども政策課・子ども保育課・  
学校教育課]**① 事業概要**

一時預かり事業（幼稚園における預かり保育）は、幼稚園や認定こども園における通常の教育時間終了後に、引き続き1号認定子どもに対する保育を提供する事業です。

**② 令和3年度の実施状況**

<b>予算額</b>	－ 千円（※職員給与費のみのため予算額なし）
<b>施設数</b>	47 施設
<b>設置場所</b>	◎ 市立幼稚園 20 園 ◎ 私立認定こども園 21 園 ◎ 私立幼稚園 4 園（※私学助成による預かり保育として実施） ◎ 市立認定こども園 2 園（※緊急時等に限る）

**③ 量の見込み状況**

提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
全市	134,749 人日	25,387 人日	133,010 人日

**④ 計画値に対する量の確保状況**

提供区域	R2 実績	R3 計画値 ①	R3 確保値 ②	差引 ②-①
全市	171,926 人日	171,926 人日	171,926 人日	0 人日

**⑤ 今後の展開方針**

一時預かり事業（幼稚園における預かり保育）については、1号認定子どもを受け入れているすべての幼稚園及び市立・私立認定こども園で実施しており、確保の状況は充足していると考えられるため、今後も第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画などに沿って事業の推進を図ります。

## ① 事業概要

一時預かり事業（その他の一時預り）は、保育所を定期的にご利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減する必要がある場合等に、保育所等において子どもを一時的に預かる事業です。

## ② 令和3年度の実施状況

予算額	114,255 千円
施設数	26 施設
設置場所	◎ 私立認可保育園 6 園 ◎ 私立認定こども園 20 園

## ③ 量の見込み状況

提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
全市	57,736 人日	29,824 人日	56,812 人日

## ④ 計画値に対する量の確保状況

提供区域	R2 実績	R3 計画値 ①	R3 確保値 ②	差引 ②-①
全市	35,004 人日	45,596 人日	45,596 人日	0 人日

## ⑤ 今後の展開方針

一時預かり事業（その他の一時預かり）については、私立認可保育園 6 園、私立認定こども園 20 園で実施しており、確保の状況は充足していると考えられるため、今後も第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画などに沿って確保を図ります。

## ① 事業概要

一時預かり事業（就学児のみ）については、ファミリー・サポート・センター事業により対応しています。

ファミリー・サポート・センター事業とは、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て家庭を対象に、育児の支援をお願いしたい人（依頼会員）と、育児の援助を行いたい人（提供会員）との「相互援助活動」に関する連絡・調整を行う事業です。

具体的な援助活動としては、保育施設までの送迎や放課後における子どもの預かり、冠婚葬祭・買い物等の私用の際の一時預かりなどがあります。

## ② 令和3年度の実施状況

予算額	20,000千円（※ファミサポ全体の事業費）
依頼会員数	2,015人
提供会員数	951人
両方会員数	252人

## ③ 量の見込み状況

提供区域	R2見込み	R2実績値	R3見込み
全市	1,512人日	719人日	1,514人日

## ④ 計画値に対する量の確保状況

提供区域	R2実績	R3計画値 ①	R3確保値 ②	差引 ②-①
全市	974人日	1,195人日	1,195人日	0人日

## ⑤ 今後の展開方針

一時預り事業（就学時のみ）については、事業の性質上、利用定員が設定できないため、計画値を確保値としておりますが、実績値に見合った提供体制は確保されていると考えております。

今後、第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画では、さらに提供体制の確保を図ります。

## ① 事業概要

延長保育事業は、保護者の就労時間や通勤時間の確保のため、保育所における通常の11時間の開所時間を超えて、さらに30分以上、保育時間の延長を行う事業です。

## ② 令和3年度の実施状況

予算額	30,006千円
施設数	64施設
設置場所	◎ 市立保育所 10園 ◎ 市立認定こども園 2園 ◎ 私立認可保育所 23園 ◎ 私立認定こども園 21園 ◎ 地域型保育 8か所

## ③ 量の見込み状況

提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
Aブロック	385人	396人	378人
Bブロック	294人	354人	288人
Cブロック	238人	362人	240人
Dブロック	122人	99人	120人
Eブロック	32人	44人	31人
Fブロック	125人	125人	122人

## ④ 計画値に対する量の確保状況

提供区域	R2 実績	R3 計画値 ①	R3 確保値 ②	差引 ②-①
Aブロック	790人	853人	853人	0人
Bブロック	576人	586人	586人	0人
Cブロック	374人	409人	409人	0人
Dブロック	240人	267人	267人	0人
Eブロック	35人	35人	35人	0人
Fブロック	207人	207人	207人	0人

## ⑤ 今後の展開方針

延長保育事業については、現在10か所の市立保育所と2か所の市立認定こども園、地域型保育8か所、すべての私立認可保育所及び私立認定こども園で実施しています。

実績に見合った提供体制は確保できていると考えておりますが、計画値と確保値で若干の差が出ているブロックもあるため、第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画に沿って事業の推進を図ります。

## ① 事業概要

病児保育事業は、乳児・幼児又は小学校に就学している子どもが病氣中や病氣の回復期にあつて、かつ保護者が就労や傷病、事故、出産、冠婚葬祭等の社会的に止むを得ない事由により家庭で育児を行うことが困難となった場合、病院に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育を提供する事業です。

## ② 令和3年度の実施状況

予算額	72,282 千円
施設数	10 施設（市内：6 施設、市外：4 施設）
設置場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ふじおか小児クリニック（昭和町 8-70-3）</li> <li>◎ 田山チャイルドクリニック（北矢三町 3-3-41）</li> <li>◎ 愛育小児科（国府町桜間字登々路 8-1）</li> <li>◎ えもとこどもクリニック（北沖洲 3-1-24）</li> <li>◎ ひなたクリニック（応神町古川字戎子野 81-4）</li> <li>◎ 末広ひなたクリニック（末広 2 丁目 1-111）</li> <li>◎ 徳島赤十字乳児院（小松島市中田町字新開 2-2）</li> <li>◎ 伊勢内科小児科（石井町石井字石井 726-7）</li> <li>◎ 富本小児科内科（藍住町東中富字東傍示 11-4）</li> <li>◎ 北島こどもクリニック（北島町中村字東堤ノ内 19-1）</li> </ul>

## ③ 量の見込み状況

提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
全市	8,045 人日	2,227 人日	7,930 人日

## ④ 計画値に対する量の確保状況

提供区域	R2 実績	R3 計画値 ①	R3 確保値 ②	差引 ②-①
全市	10,029 人日	10,029 人日	9,528 人日	▲501 人日

## ⑤ 今後の展開方針

病児保育事業の供給量は充足していると考えられるため、今後も第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画に沿って事業の推進を図ります。

## ① 事業概要

放課後児童クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全育成を図る事業です。

## ② 令和3年度の実施状況

予算額	471,415千円（運営費：398,386千円、整備費：73,029千円）
施設数	49施設

## ③ 量の見込み状況

提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
内町小	51人	61人	51人
助任小	173人	126人	173人
佐古小	101人	185人	101人
千松小	163人	75人	163人
新町小	24人	—	24人
富田小	45人	38人	45人
昭和小	82人	98人	81人
福島小	88人	32人	88人
城東小	67人	102人	68人
沖洲小	104人	116人	104人
津田小	106人	136人	106人
加茂名小	73人	96人	73人
加茂名南小	114人	153人	114人
八万小	134人	77人	135人
八万南小	110人	104人	111人
方上小	33人	39人	31人
大松小	74人	71人	73人
論田小	74人	95人	73人
宮井小	19人	—	20人



提供区域	R2 見込み	R2 実績値	R3 見込み
飯谷小	—	—	—
洪野小	48 人	46 人	49 人
不動小	9 人	—	9 人
上八万小	52 人	61 人	53 人
一宮小	9 人	—	9 人
入田小	10 人	26 人	10 人
川内北小	118 人	157 人	118 人
川内南小	42 人	61 人	42 人
応神小	38 人	40 人	38 人
国府小	130 人	116 人	129 人
南井上小	68 人	44 人	69 人
北井上小	26 人	12 人	26 人

④ 計画値に対する量の確保状況

提供区域	R2 実績	R3 計画値 ①	R3 確保値 ②	差引 ②-①
内町小	109 人	109 人	106 人	▲3 人
助任小	122 人	184 人	122 人	▲62 人
佐古小	160 人	139 人	160 人	21 人
千松小	117 人	163 人	117 人	▲46 人
新町小	—	—	—	—
富田小	53 人	53 人	53 人	0 人
昭和小	94 人	133 人	94 人	▲39 人
福島小	47 人	89 人	47 人	▲42 人
城東小	140 人	121 人	140 人	19 人
沖洲小	140 人	115 人	185 人	70 人
津田小	140 人	135 人	140 人	5 人
加茂名小	121 人	121 人	158 人	37 人
加茂名南小	166 人	166 人	156 人	▲10 人

提供区域	R2 実績	R3 計画値 ①	R3 確保値 ②	差引 ②-①
八万小	128 人	135 人	128 人	▲7 人
八万南小	166 人	162 人	166 人	4 人
方上小	46 人	46 人	46 人	0 人
大松小	98 人	98 人	70 人	▲28 人
論田小	169 人	169 人	140 人	▲29 人
宮井小	—	—	—	—
渋野小	70 人	55 人	70 人	15 人
不動小	—	—	—	—
上八万小	63 人	63 人	63 人	0 人
一宮小	—	—	—	—
入田小	78 人	78 人	70 人	▲8 人
川内北小	188 人	188 人	177 人	▲11 人
川内南小	65 人	65 人	65 人	0 人
応神小	89 人	89 人	70 人	▲19 人
国府小	115 人	153 人	115 人	▲38 人
南井上小	41 人	69 人	41 人	▲28 人
北井上小	54 人	54 人	54 人	0 人

## ⑤ 今後の展開方針

放課後児童クラブ事業については、各校区により利用や確保の状況が異なっているため、第2期徳島市子ども・子育て支援事業計画では各校区の状況を踏まえながら事業の推進を図ります。

### ア 未整備校区（新町、宮井、不動、一宮）

未整備校区については、放課後児童クラブの「利用希望の有無」と「開設への協力の可否」を調査した保護者アンケート結果に基づき、一定の利用者数が見込まれ、開設への協力を得ることが可能と想定される校区については、引き続き保護者や地元との協議を行い、早期の開設に向けて取り組みます。

また、利用者数が少ない校区においては、安定的な事業運営が困難になることも想定されるため、児童館を活用した放課後健全育成事業の実施などにより対応することを念頭に、放課後児童対策に取り組みます。